

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月7日

契約担当役  
国立大学法人福井大学財務部長  
堂 裕 司

### 1 工事概要

- (1) 工事名 福井大学（文京）工学系4号館（東）昇降機設備改修工事
- (2) 工事場所 福井県福井市文京三丁目9番1号 福井大学文京団地構内
- (3) 工事内容 工学系4号館（東）（RC3 2, 010㎡）の昇降機の更新（改修延べ面積34㎡）工事  
なお、関連する建築工事、電気設備工事及び管工事は別途発注する予定である。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和8年2月27日まで
- (5) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人福井大学契約事務取扱要項（以下「契約要項」という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第1項中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした機械器具設置工事に係る令和7・8年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記2の等級がA、B又はC等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基

づき再生手続き開始の申立てがなされている者（（２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 平成21年度以降に、元請として完成・引渡し完了した次の基準を満たす昇降機設備の新設又は全面更新工事（三方枠、敷居のみ残す場合を含む。）を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

①建物用途等 校舎、研究施設又は公共建物（国、特殊法人等及び地方公共団体が発注した建物）

②建物構造等 RC造、SRC造若しくはS造の新営又は改修

③工事種目 機械器具設置工事

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること（当該工事の配置予定技術者は、専任を必要としない。）。

① 「機械器具設置工事」に係る主任技術者となりうる資格を有する者のうち、2級建築施工管理技士、2級電気工事施工管理技士、2級管工事施工管理技士又はこれらと同等（昇降機等検査員を含む。）以上の資格を有する者であること。なお、「これらと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

・同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

② 平成21年度以降に、元請として完成・引渡し完了した上記（4）に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある。

⑤ 経常建設共同企業体にあつては、各構成員ごとに①に定める資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。

- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は

人的関係のある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。

- (9) 文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等が発注した機械器具設置工事のうち、令和4年度以降に完成した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定の評定点合計の各年度平均が2年連続65点未満でないこと。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照）。
- (11) 建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒910-1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地  
国立大学法人福井大学財務部施設企画課工事等契約担当  
TEL 0776-61-8654

#### (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 令和7年3月7日から令和7年3月19日まで

交付方法 文部科学省電子入札システムの本件調達案件概要の添付資料により交付する。なお、電子入札システムにより難しい者は、(1)で交付する。

入札説明書の交付は無料とする。

#### (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和7年3月7日から令和7年3月19日までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時から17時まで（ただし、最終日は12時までとする。）に「持参する書類の目録（様式任意）」のみを電子入札システムに添付し手続きを行い、提出書類は最終日時までに(1)に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）すること。また、契約担当役の承諾を得て紙入札方式で参加を希望する者も最終日時までに(1)に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）すること。

#### (4) 見積りに必要な図面等の交付期間、場所及び方法

交付期間 令和7年3月24日から令和7年3月31日まで

交付方法 文部科学省電子入札システムの本件調達案件概要の添付資料により交付する。なお、電子入札システムにより難しい者は、(1)で交付する。

見積りに必要な図面等の交付は無料とする。

#### (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和7年4月8日12時までに、電子入札システムにより提出すること。また、紙入札参加希望者は(1)に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）すること。（郵送の場合は、令和7年4月7日17時必着とする。）電送（ファクシミリ、電子メール）による提出は認めない。

開札は、令和7年4月9日9時30分国立大学法人福井大学医学部管理棟3階環境

整備課会議室（松岡キャンパス）において行う。

#### 4 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
  - ① 入札保証金 免除
  - ② 契約保証金 納入。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納入に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法  
契約要項第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (5) 配置予定技術者の確認  
落札者決定後CORINS等により、配置予定技術者の違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3（1）に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加  
上記2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による。